

# 学校給食と子どもの貧困

## 普遍的な現物給付へ

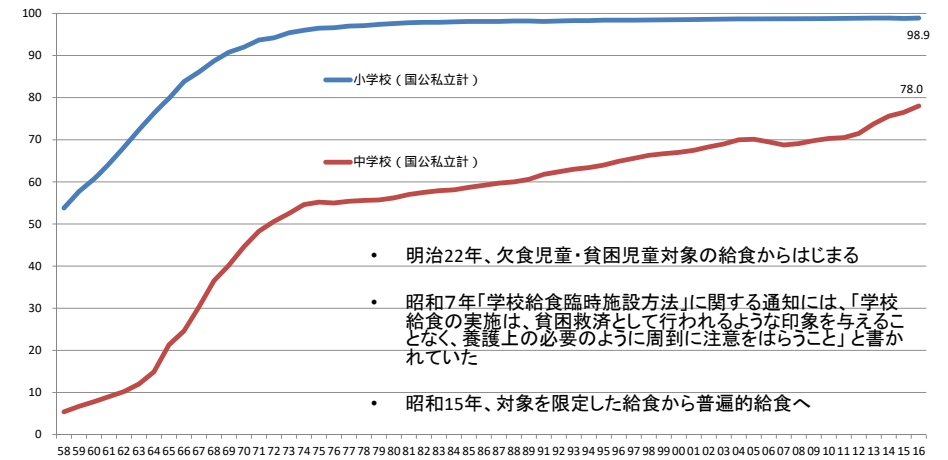
- 1 学校給食の歴史と給食格差
- 2 給食費未納問題
- 3 学校給食費の会計方法
- 4 学校に通うための費用
- 5 就学援助制度の限界

2018年6月16日

がん  
跡見学園女子大学マネジメント学部 鷹 咲子

## 小中学校における完全給食実施率の推移(人数割合)

2010年以降、中学校の完全給食実施率が再上昇している。



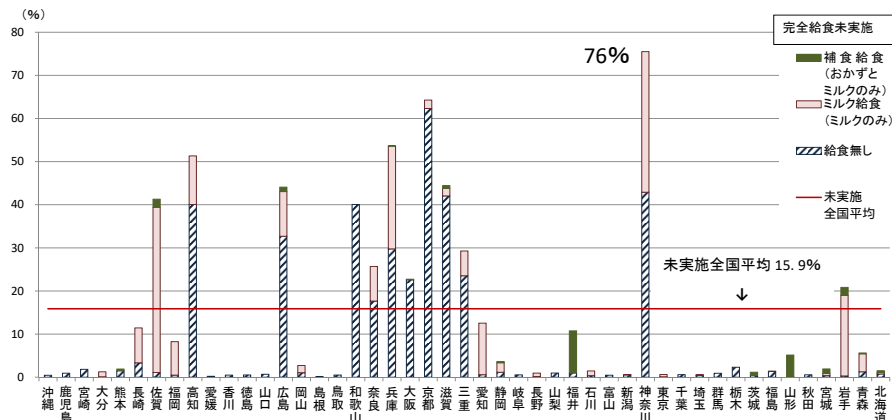
- 明治22年、欠食児童・貧困児童対象の給食からはじまる
- 昭和7年「学校給食臨時施設方法」に関する通知には、「学校給食の実施は、貧困救済として行われるような印象を与えることなく、養護上の必要の用に周到に注意を払うこと」と書かれていた
- 昭和15年、対象を限定した給食から普遍的給食へ

(注)国・公・私立の合計数である。

(出所)文部科学省「学校給食実施状況調査」2006~2013年度、文部省「我が国の教育水準(教育白書)」1953、1959、1962、1964、1970各年度版、日本学校給食会『学校給食要覧』第一法規出版 1964~1983各年度版より鷹咲子作成。

## 完全給食が実施されていない公立中学生の割合

神奈川・近畿地方・高知・広島・九州北部の各県で高い。  
**完全給食以外は、就学援助・生活保護の金額が少なくなる。**

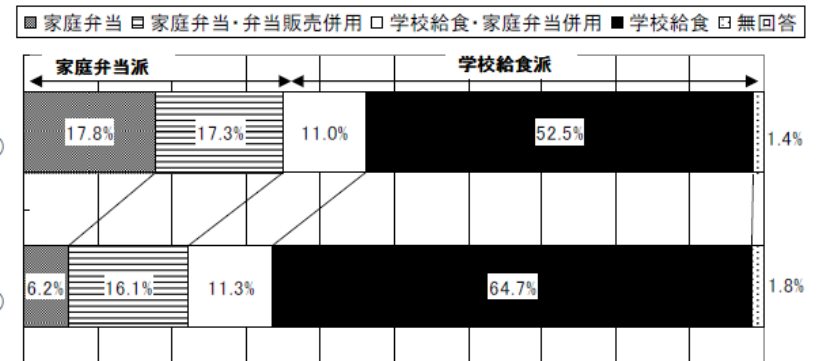


(注)全国の完全給食実施率(人数比)は、公立中学校で84.1%、公立小学校で99.6%である。

熊本県は、熊本地震の影響で平成28年度調査より除かれているため、平成27年度データを使用した。

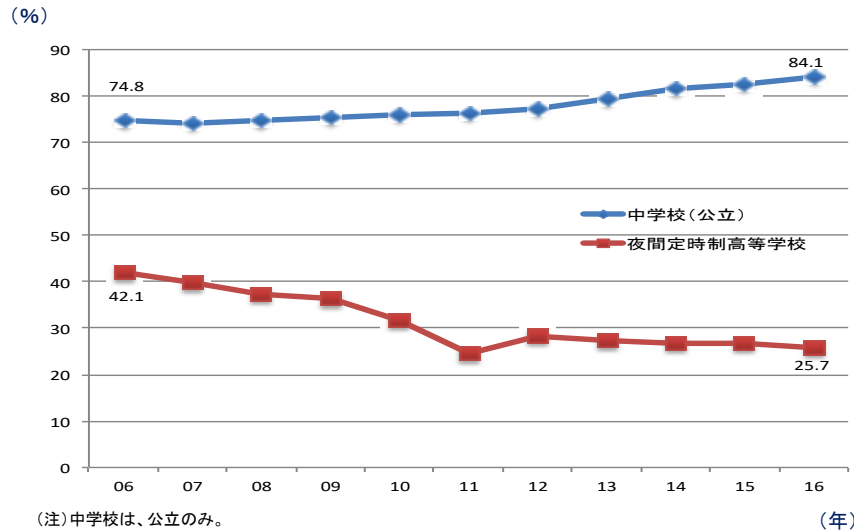
(出所)文部科学省「平成28年度学校給食実施状況調査」2017年10月より鷹咲子作成。

## 保護者にとって中学生の昼食の望ましい形態(神戸市)



(出所)神戸市「中学生の食生活と昼食に関するアンケート」2011年11月。

### 完全給食実施率の推移(人数割合)

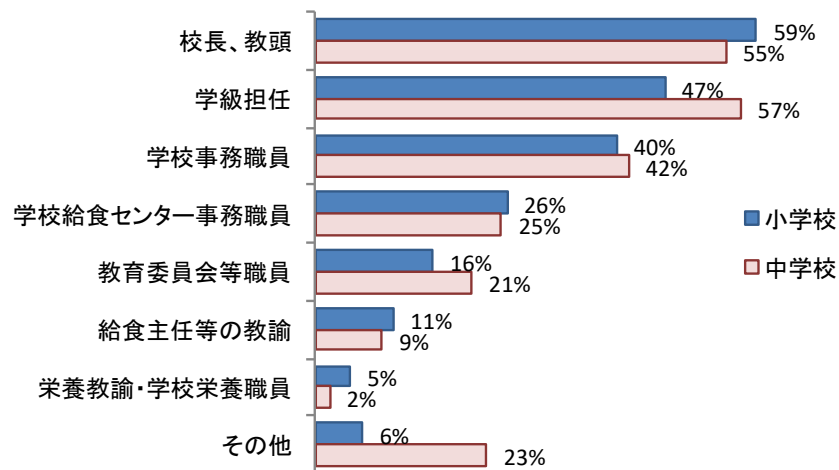


(注) 中学校は、公立のみ。  
 2011年度調査は、東日本大震災の影響で岩手県、宮城県及び福島県が除かれている。  
 (出所) 文部科学省「学校給食実施状況調査」各年度版より鷹咲子作成。

### 「給食停止」当然？やり過ぎ？ 埼玉・北本市「給食費未納なら弁当を」 『朝日新聞』2015年7月4日

- 「払わないなら食べさせない」と脅すのは、親の責任を子どもに転嫁するやり方で不適切
- 生活保護や就学援助を申請していないからといって「支払い能力がある」と考えるのは短絡的
- 援助を申請できない事情を抱える保護者もいる
- 滞納を続ける家庭は子どもが育つ環境として何らかのリスクがある可能性がある
- 学校や行政は懲罰的な対応ではなく、滞納を福祉による支援が必要なシグナルととらえる必要がある

### 未納給食費の督促の対応者



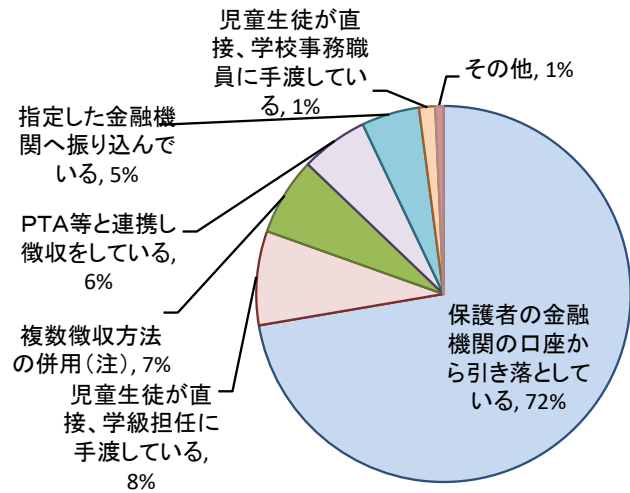
(出所) 文部科学省「学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について」2014年より鷹咲子作成。

### 学校給食費の会計方法

私会計	公会計
全国の7割	全国の3割
学校長名義の口座で、1校当たり年間1500～2000万円を各学校が管理	自治体の会計で管理
未納者には学校が督促を行う	未納者には自治体が督促を行う
未納分は、他の生徒の負担、食材購入に影響	未納分は、自治体の負担
会計の透明性、公平性に問題	未納が増えるという懸念？

(出所) 鷹咲子『給食費未納 子どもの貧困と食生活格差』光文社、2016年9月。

### 学校給食費の徴収方法(小中計)



(注)口座引落、振り込み、担任等に手渡しの徴収方法から、保護者が選択。  
 「その他」の例: 集金箱を設置し徴収、児童生徒が指定金融機関に手渡し。  
 (出所) 文部科学省「学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について」2014年より馬咲子作成。

全国約9万9千件(全体の1%)の小中学生が給食費未納(未納総額年間26億円)

(国民健康保険の未納率は10%)

(学校が認識するその主な原因)

■ 半数以上「保護者としての責任感や規範意識」

↓ ネグレクト(養育放棄)の疑い  
現物給付の必要性

■ 約4割「保護者の経済的な問題」

↓  
生活保護・就学援助制度の  
受給対象資格を有しながら申請を行っていない

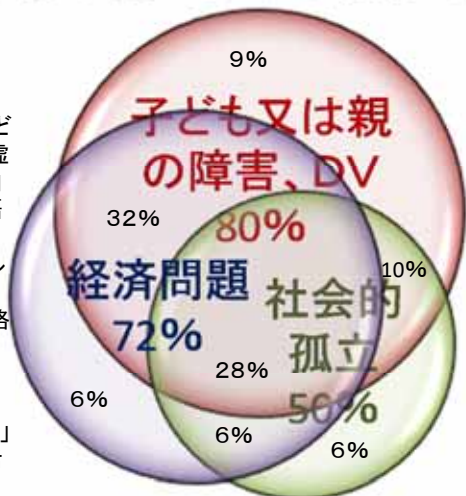
(出所) 文部科学省「学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について」2012年4月。  
 (注) 角井宏「学校給食制度改善の基本方針」『文部時報』第1010号、1961年10月  
 によれば、当時要保護者準要保護者のほかに19万人の2ヶ月以上の滞納者がいたという(当時の小中学生に占める割合は約1%)。

### 児童虐待事例における複合的困難

子どもの障害は、当該子ども又は兄弟姉妹の「病弱・虚弱」「身体障害」「知的障害」「発達障害」「自閉症」「言語遅滞」いずれか。

親の障害は、メンタルヘルスの問題(精神病・神経症、アルコール・薬物問題、人格障害)又は知的障害。  
 DVは、疑いを含む。

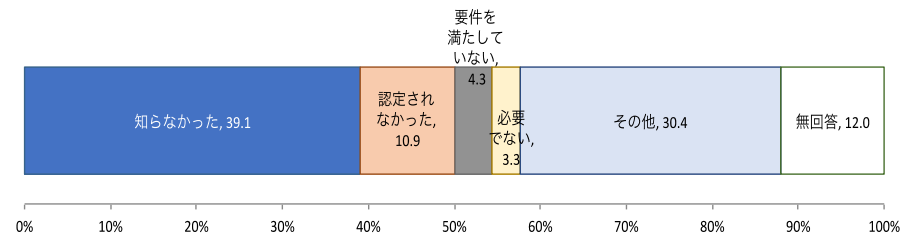
経済問題は、「借金・債務」「破産」「経済的困窮」「生活保護受給」いずれか。



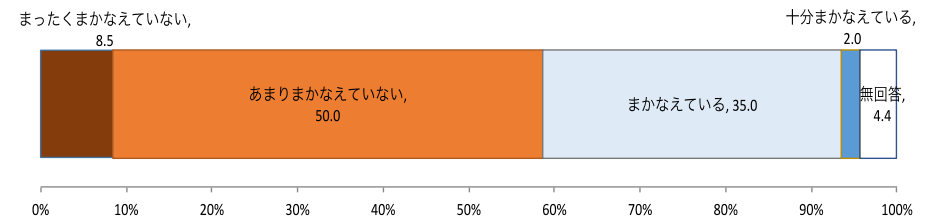
社会的孤立は、「養育者のいずれかに親身になる友人や親族が確認できない」状態。

(注) 平成15年度に北海道の児童相談所において受理した119例の分析。  
 (出所) 平成20・21年度厚生労働科学研究報告書「子ども虐待問題と被虐待児童の自立過程における複合的困難の構造と社会的支援のあり方に関する実証的研究」(主任研究者松本伊智朗)2010年3月より馬咲子作成。

### 就学援助制度を利用しない理由

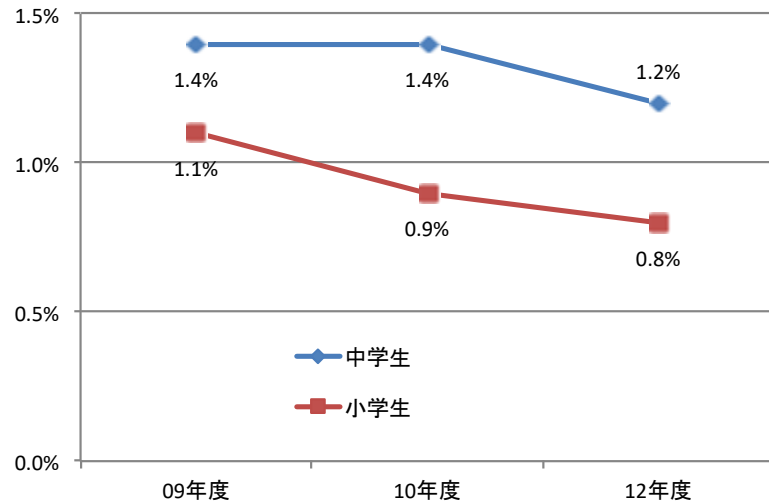


### 就学援助制度による学校経費の軽減度合



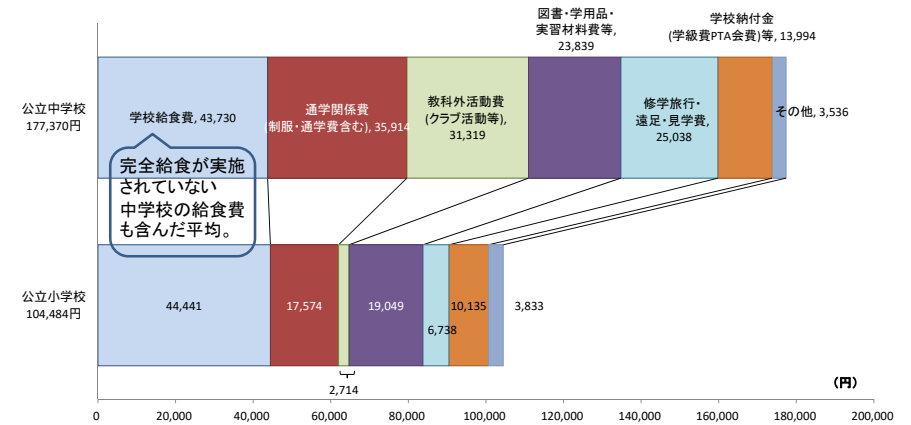
(出所) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「東北沿岸部における経済的に困難な状況下の子育て世帯への調査結果」2017年11月

### 学校給食費が未納の児童生徒数割合の推移(人数割合)



(出所) 文部科学省「学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について」より属咲子作成。

### 子どもの学習費(一人年間) 塾以外で、中学生約18万円、小学生約10万円



(注) 学習塾費など学校外活動費を除く。公立中学生の学習塾費の平均額は、202,498円である。  
 中学校の給食費は、完全給食が実施されていない中学校の給食費を含んだ平均である。  
 文部科学省「平成28年度学校給食費調査」によれば、給食を実施している公立学校の保護者の年間負担額は、小学校47,553円、中学校54,219円である。  
 (出所) 文部科学省「平成28年度子供の学習費調査」2017年12月より属咲子作成。

### 憲法第26条 教育を受ける権利

- ・「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」
- ・保護者に子どもに教育を受けさせる義務
- ・義務教育の無償「義務教育は、これを無償とする」

### 現在、義務教育において無償なもの

- ・公立小中学校における授業料無償
- ・小中学生の教科書無償

### 各種収納率(平成25年度さいたま市の例) 給食費の未納率は、わずか0.2%

給食費 99.8%

公営住宅家賃 99.2%

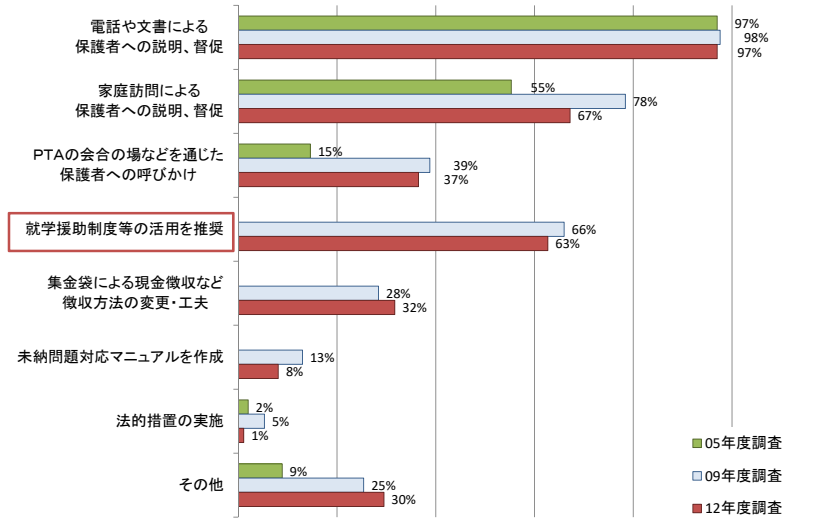
保育料 98.9%

国民健康保険 88.0%

(但し、浦和区91.5%と桜区85.0%は6%の差)

(出所) さいたま市資料、2015年9月。

### 未納の保護者への対応内容(小中計)



(出所) 文部科学省「学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について」より 鷹咲子作成。

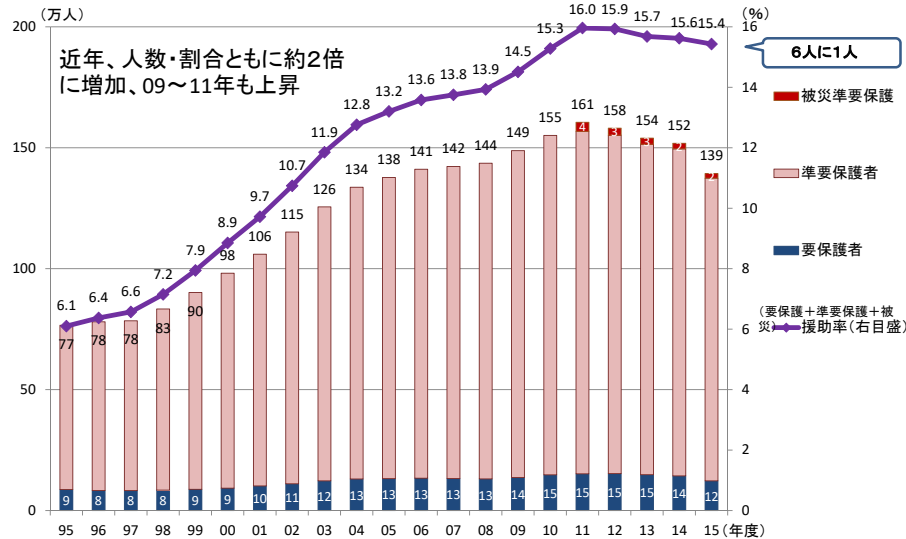
### 生活保護(教育扶助)と就学援助の関係 生活保護の他法優先原則の例外

**就学援助 = 準要保護者 + 要保護者 (修学旅行費・一部の医療費)**

生活保護 (教育扶助) 資産調査あり 全国共通の 認定基準あり		就学援助 資産調査なし: 主として所得(収入)基準 全国共通の認定基準なし: 生活保護基準所得の1.3倍程度が多いが、 1.0倍から1.5倍以上まで幅広く分布。	
要保護者	要保護者	準要保護者 (要保護者に準ずる程度に困窮)	
学用品費	修学旅行費 生活保護で林間学校は○なのにこれは何故×?	学用品費	修学旅行費
通学費		学用品費等	
学校給食費	一部の医療費	通学費	学校給食費 一部の医療費
国庫補助3/4	国庫補助1/2	(2005年度以降: 国庫補助→市町村の一般財源化)	

(注) 学校給食が実施されていなければ、就学援助費・生活保護費の給食費相当額は支給されない。  
一部の医療費は、学校保健法が定める(1)トラコーマ・結膜炎(2)白癬・疥癬・とびひ(3)中耳炎(4)慢性副鼻腔炎・アデノイド(5)むし歯(6)寄生虫病(虫卵保有を含む)のいわゆる学校病6種類のみ対象。  
(出所) 鷹咲子『子どもの貧困と教育機会の不平等』明石書店、2013年9月。

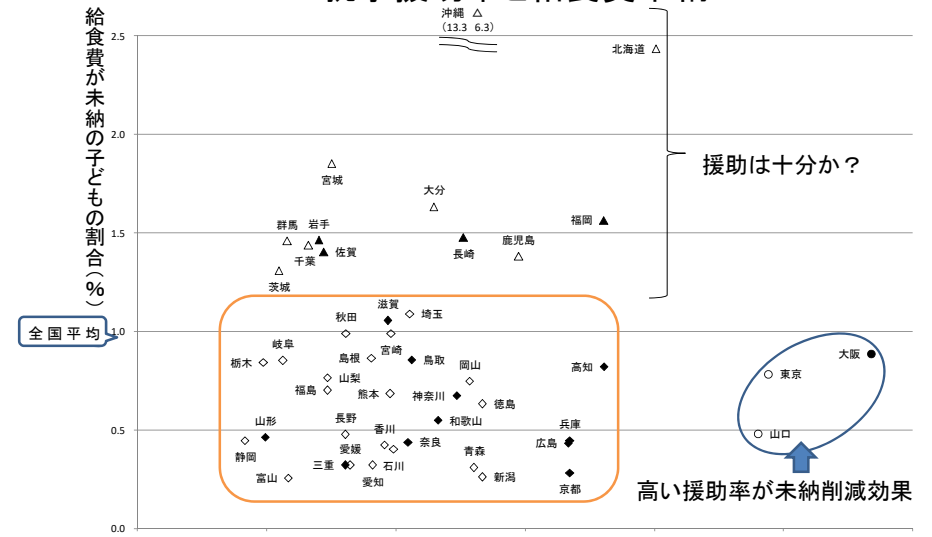
### 援助を受ける小中学生の推移



(注) 援助率は、生活保護を受ける要保護者、就学援助を受ける準要保護者、東日本大震災臨時交付金対象の被災準要保護者が公立小中学校児童生徒総数に占める割合である。

(出所) 文部科学省「要保護及び準要保護児童生徒数の推移」2017年12月。

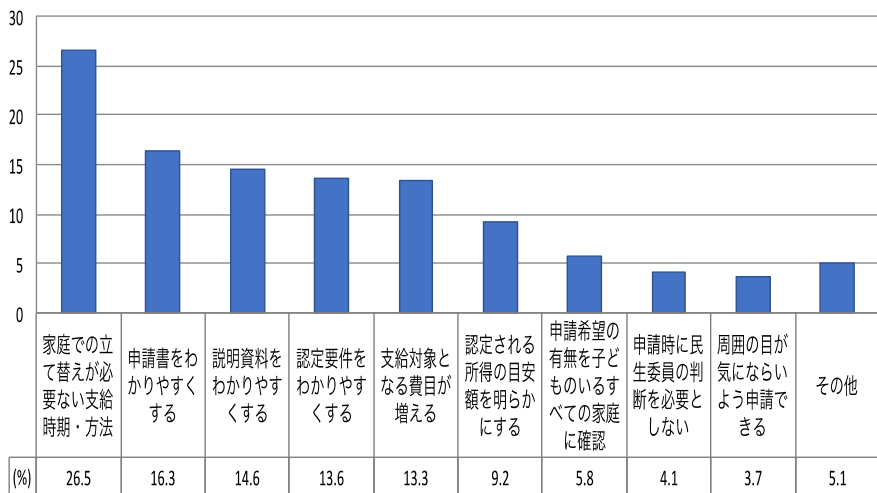
### 就学援助率と給食費未納



(注) 「、、」は、公立中学校の完全給食実施率(生徒数ベース)が全国平均(74.8%)以下の県。

(出所) 文部科学省「平成17年度 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金実施状況(学用品費等)」、「平成17年度の学校給食費の徴収状況(都道府県別)」より 鷹咲子作成。

### 就学援助制度を利用するにあたって、改善してほしい点



(出所)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「東北沿岸部における経済的に困難な状況下の子育て世帯への調査結果」2017年11月

### 給食費無料化に必要な財源の試算

	小学校	中学校
保護者が支払う給食費(月額)	4,266円	4,882円
児童・生徒数	648万人	324万人
総額	3,237億円	1,883億円
合計	5,120億円	

(出所)内閣府「平成28年第3回経済財政諮問会議説明資料2」2016年3月11日。

### 無料化された韓国ソウル市の小学校の給食



#### 給食費無料化の状況

■韓国(2014)  
小学校 94%  
中学校 76%

■日本(2015)  
約2割(199団体)  
の市区町村で  
何らかの助成

(参考)日本の子ども  
医療費助成  
全都道府県におい  
て助成制度あり

(出所)馬咲子『給食費未納 子どもの貧困と食生活格差』光文社、2016年9月。

馬咲子  
給食費未納  
子どもの貧困と食生活格差

馬咲子  
子どもの貧困と教育機会の不平等  
就学援助・学校給食・母子家庭をめぐって

ご清聴ありがとうございました